

【山形県】米坂線復旧にかかる検討

～各運営パターンにおける復旧・運営の整理～

令和8年4月30日

第7回JR米坂線復旧検討会議

- 復旧検討会議で示された各運営パターンの整理について、さらに深度化を進めるため山形県側関係の実務者レベルの会議を開催
（県、JR東日本、沿線市町村、東北運輸局ほか）

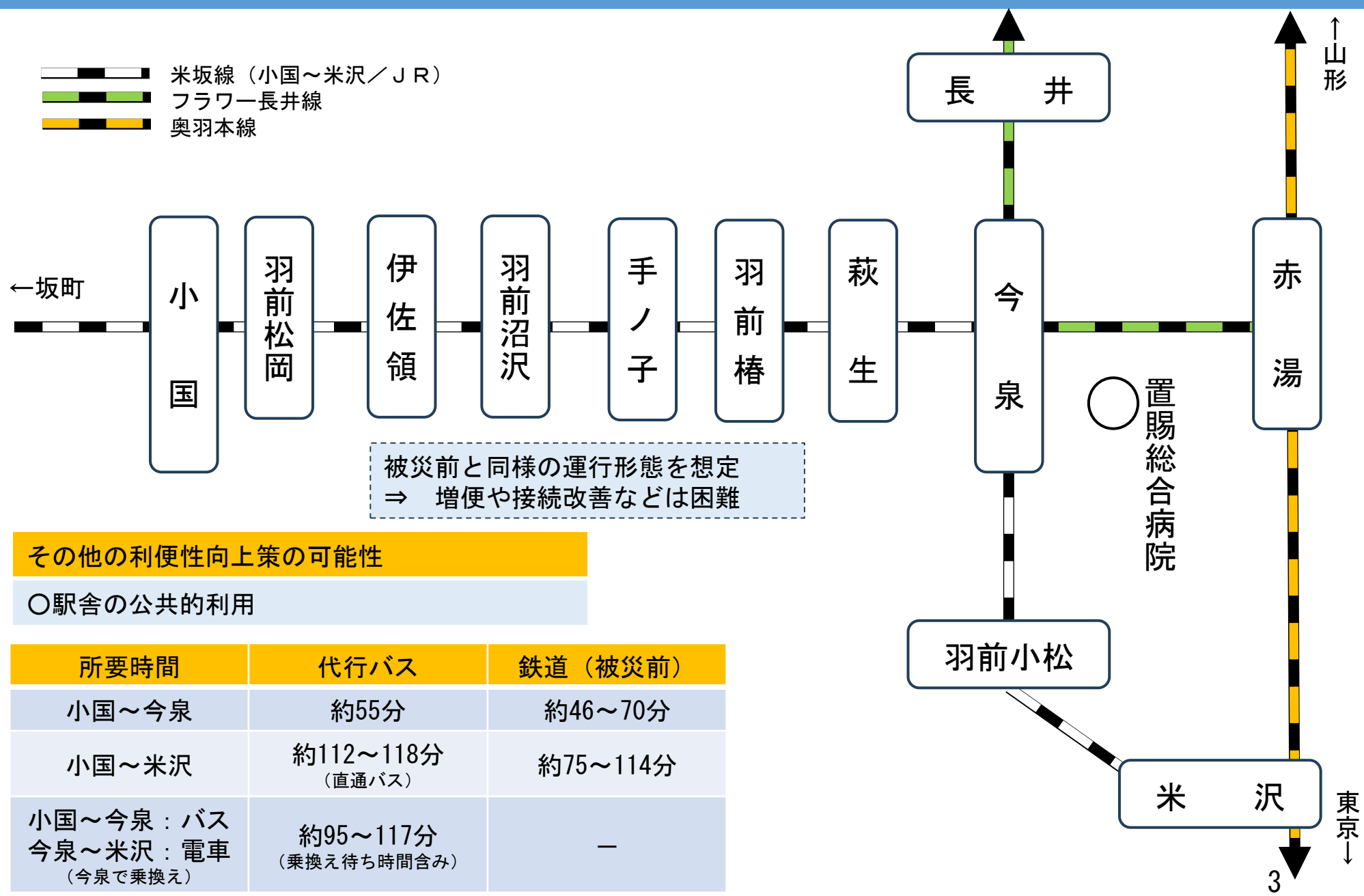
- ・ 第1回会議（9月29日）検討会議の振り返り、今後の会議の進め方についての意見交換
- ・ 第2回会議（10月30日）被災箇所現地視察、各運営パターンについての意見交換、
国の支援策の紹介
- ・ 第3回会議（12月15日）地元負担額の検証及び利便性向上のイメージについての意見交換
- ・ 第4回会議（1月28日）各運営パターンにおける復旧・運営の整理

- 併せて、米坂線のトンネル、線路、駅など鉄道施設の現状を把握するため、現地視察を実施
- 会議のとりまとめとして、JR運営以外の3つのパターンについて、考えられる利便性向上策や地元負担額の想定等を整理（本資料内容）

各運営パターンにおける復旧・運営の整理

運営形態		上下分離	地域運営鉄道 (第3セクター)			バス	
運営主体		上：JR東日本 下：自治体	山形鉄道を想定			バス事業者	
自治体の責任と負担	鉄道復旧費	山形県側：55億円 ※鉄道軌道整備法に基づく災害復旧補助を活用した場合 ⇒ 地元負担1/3（うち交付税措置50%）				—	
	運営費／年 (概算額)	JR試算 (下部分)	試算①	試算②	試算①	試算②	
	試算方法	JRが復旧検討会議時に提示した試算	山形鉄道の実績をベースに運行・鉄道施設維持管理を同社直営で行うとして算出	試算①に対し、山形鉄道直営による山岳区間の鉄道施設維持管理は困難であるため、外部委託するものとして算出	県内バス事業者の経常費用をベースに算出	試算①に対し、新たな設備投資等が必要となることを勘案し貸し切りバス単価で算出	
	運行経費	8.1～10.9億円	6.1～8.2億円	9.8～13.2億円	0.8～1.0億円	2.4～2.9億円	
	収入	JRが収受	0.3億円	0.3億円	0.1億円	0.1億円	
	収支	8.1～10.9億円	5.7～7.9億円	9.5～12.8億円	0.7～0.9億円	2.3～2.8億円	
	国補助金 ※鉄道は交付税措置含む	1.0～1.4億円	1.8～2.5億円	1.8～2.5億円	0.3～0.4億円	0.3～0.4億円	
	地元負担額 (欠損額)	7.1～9.5億円	3.9～5.4億円	7.6～10.4億円	0.4～0.5億円	1.9～2.3億円	
	その他	・ 鉄道施設維持管理に必要な組織・人員確保 ・ 施設の老朽化、人件費・物価上昇等に伴う運営費の増嵩 ・ 再度被災時は地元の判断・負担により復旧	・ 3セクにおける鉄道運行と施設維持管理に必要な人員確保（への協力） ・ 施設の老朽化、人件費・物価上昇等に伴う運営費の増嵩 ・ 再度被災時は3セク、地元の判断・負担により復旧		・ 事業者における人員確保		
利便性向上策		次頁以降 ※実施する際は追加で費用負担が発生					

利便性向上の具体的イメージ：上下分離

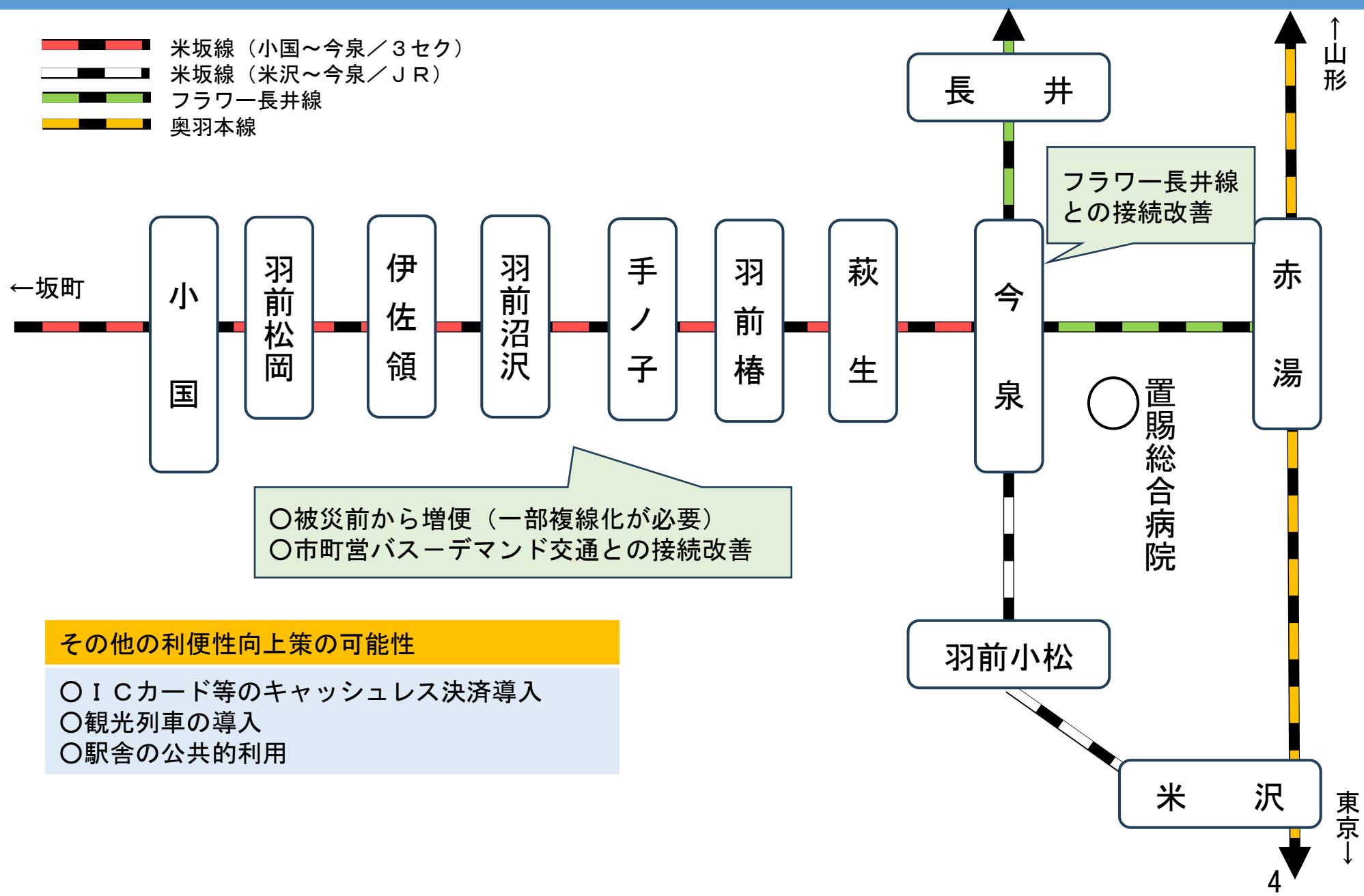


その他の利便性向上策の可能性

○駅舎の公共的利用

所要時間	代行バス	鉄道（被災前）
小国～今泉	約55分	約46～70分
小国～米沢	約112～118分 （直通バス）	約75～114分
小国～今泉：バス 今泉～米沢：電車 （今泉で乗換え）	約95～117分 （乗換え待ち時間含み）	—

利便性向上の具体的イメージ：3セク移管



利便性向上の具体的イメージ：バス転換

